

新聞の科学報道とジャーナリズムの規範的機能

——専門ジャーナリズムは機能しているのか——

瀬川 至朗*

1. はじめに

20世紀の後半、「何のためのジャーナリズムか」を日々、思案しているジャーナリストは、少なくとも欧米や日本においてはほとんどいなかった、と言っても、それほど的外れではないだろう。Kovach and Rosenstiel [52] が指摘するように、「印刷設備や放送免許を持っている人の活動がジャーナリズムだった」⁽¹⁾ のであり、「ジャーナリストが言えば何でもそのとおり」なのであった。ジャーナリストが、自分の営みを反省する必要はなかったのである。

ネット技術の登場によりメディア環境が急激に変容し、「自分たちがやっていることがジャーナリズム」だと信じ込んできた、新聞社やテレビ局などマスメディアの関係者は、自らの存在を裸にされたような感覚に襲われ、困惑している。

今こそ、「何のためのジャーナリズムか」というに問題意識に目覚めるべき時であるのに、残念ながら、広告収入などの減少によりメディア企業の経営基盤が激しく揺さぶられ、メディア企業は「経営維持のためのジャーナリズム」に汲々とする状況になっている。

しかし、見方を変えれば、メディアとジャーナリズムにとって、これほど面白い時代はない。従来からの慣習的な活動が見直され、新しいジャーナリズムのあり方が模索されている。そこでは、メディア企業の論理に墮することなく、独立した立場で、現実を批判的に読み解くプロフェッショナルなジャーナリストの登場が強く期待されてい

る。とりわけ、グローバル化、IT化などで急速に事象の複雑さが増大している現代においては、政治、経済、国際関係、社会、文化、科学技術といった各専門分野で、的確な知見と将来を見据える先見性を備え、主体的な問題提起の力を持つ専門ジャーナリストの登場が求められるのである。

本稿では、新しいジャーナリズムの形を考える上で、まず専門ジャーナリズム、なかでも、科学ジャーナリズム⁽²⁾ に焦点を当てて考察を進める。早稲田大学大学院政治学研究科は、文部科学省の科学技術振興調整費の委託事業（2009年度は補助金事業）として科学技術ジャーナリスト養成プログラム（MAJESTy）を実施してきており⁽³⁾、科学ジャーナリズムの今後を実質的に論じる土台ができていていると考えるからである。

専門ジャーナリズムの一分野である科学ジャーナリズムの歴史は、比較的新しい。20世紀後半の科学技術の発展と、その成果の社会への急速な浸透に伴い、重要性は着実に増してきている。

筆者は最近、「科学ジャーナリストはなぜ必要か」という問題意識のもと、民放で起きた健康情報番組の捏造事件などを分析し、論考をまとめた⁽⁴⁾。そこでは、科学リテラシーを有し、科学的な根拠の重要性とその限界を理解する科学ジャーナリストの養成が、地球環境問題をはじめ科学技術と社会が相互にかかわる問題について、的確な知見と先見性をもって報道していくうえで不可欠だと指摘した。

本稿では、今日の時代状況における科学ジャーナリストの必要性を前提として踏まえ、それでは、国内の科学ジャーナリズムはこれまで十分に機能してきたのか、という問いを立て、検証を進めたいと考えている。

* 早稲田大学政治経済学術院教授、早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース プログラム・マネージャー

本稿の構成について触れておく。

2節では、科学ジャーナリズムの何を論じるのか、具体的な問題意識をより明確にし、科学ジャーナリズムの代表例として、新聞社の科学報道活動、とりわけ専門の科学記者が活動する全国紙の科学部の報道（「科学部」ジャーナリズムと呼ぶ）を対象に選ぶ。分析の手法について説明する。

3節では、ジャーナリズムとは何か、科学ジャーナリズムとは何かについて、それぞれ先行研究・文献に基づいた考察をおこなう。科学ジャーナリズムを含むジャーナリズム全体に共通する規範的機能として「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」を設定する意義を説明する。

4～6節は、規範的機能の観点から、「科学部」ジャーナリズムの活動を検証する。具体的には、「科学部」ジャーナリズムの誕生からその後の変遷についての歴史的な分析、優れたジャーナリズム活動に贈られる賞の調査による、「科学部」ジャーナリズムの外部評価分析、そして新聞社という組織におけるニュース生産過程の分析——という3つの視点から考察を加える。

7節の「結論」は、分析結果をまとめるかたちで、従来の「科学部」ジャーナリズムが、規範的な視点からみて十分に機能してこなかったことを論じる。「科学部」ジャーナリズムに欠けていたものとして、ローカルナレッジの問題を提起する。

最後の8節では、専門ジャーナリストとしての科学ジャーナリストが規範的機能を果たしていくうえで必要となる視座について考察し、科学ジャーナリズム教育の議論に資することを目的とした。

2. 問題意識と分析方法

本節では、筆者の問題意識に照らしつつ、科学ジャーナリズムを対象とする先行研究を整理し、その到達点と残された課題を検討する。そして本稿の問題意識をさらに具体化し、研究対象を限定したうえで、分析方法を提示する。

2.1. 先行研究

科学ジャーナリズムをテーマとする近年の研究

には、大きくみて2つの流れがある。1つは、ジャーナリズム・メディアと研究者の相互不信、ディスコミュニケーションの焦点を当てた論文や報告書である。Hartz and Chappell [50] や、EC（欧州委員会）[46] [47]、さらには Peters *et al.* [54] の研究などがある。こうした研究の背景となっているのが、新聞やテレビの科学報道が科学研究の真実を伝えていない、あるいは歪めて伝えているという科学者・技術者の不満であり、マスメディア関係者と研究者集団の間の相互不信である。前述の諸研究では、ジャーナリストと研究者集団の双方に社会調査の手法などでアプローチし、相互不信の背景に潜む構造的な問題を考察している。科学関連分野（医学、環境分野を含む）における、メディアと取材対象者のコミュニケーションという問題設定は、重要である。筆者が研究代表者を務めるプロジェクト企画調査「研究者のマス・メディア・リテラシー調査」^[6]は、メディアと研究者の間に生じる相互不信やディスコミュニケーションの問題を契機として研究に着手したものである。

科学ジャーナリズム研究におけるもう1つの流れは、科学ジャーナリズムそのものに焦点をあて、その機能や役割、記事内容を分析していくものである。アメリカでは、ニューヨークタイムズ紙の科学特集面である「サイエンス・タイムズ」の掲載記事の分析研究 Blum, Knudson and Henig [44], Fursich and Lester [48] や、ロサンゼルスタイムズ紙とワシントンポスト紙が扱う科学記事をテーマとする研究 Logan, Zengjun and Wilson [53] がある。科学記事の量や科学記事が扱うテーマが、時代により、いかに推移してきたかを調査・分類し、分析している。

国内の代表的な研究としては、メディア研究者の立場から科学ジャーナリズムの構造と機能を考察した伊藤宏 [4] の研究があり、また、全国紙の科学ジャーナリストとして活躍してきた牧野賢治 [37] や北村行孝 [11] の論考がある。日本新聞協会発行の『新聞研究』も、「科学ジャーナリズムの今」「科学報道に求められるもの」といった科学報道の特集を数年ごとに組み、科学報道のあり方について記者自身が考察する論文を掲載している。

とりわけ伊藤は、『新聞研究』の特集記事を検

討しながら、科学報道の歴史と特徴を的確に整理した。そのなかで、科学取材過程の分析に取り組み、科学報道の特殊性を明らかにした点は評価されるべきである。

伊藤によれば、科学報道においては、主な取材源となる科学者・技術者が「いわゆる『サイエンスコミュニティ』と呼ばれる独特の社会を形成」する人々であり、かつ、取材内容自体が、特殊かつ難解な専門用語に満ちている。

こうした事情から、科学記者が記事を書く際に、「科学情報の価値判断を、その分野の『権威』（である科学者・技術者）に依存せざるを得ない」という構造的な問題点が生じる。本人の意図とは無関係に、科学記者が結果的に「現状追認」「権威的」と受け取られやすい記事を書いてしまうと、伊藤は指摘する。科学記事が、取材対象者である科学者・技術者の価値観の受け売りになりやすいという分析は、きわめて重要である。

2.2. 問題設定

しかし、「科学記者は研究者の価値判断に依存した記事を書かざるを得ない」という問題を、先述した「ジャーナリストと研究者の間の相互不信」の問題と比べると、矛盾した印象を受けるだろう。両方の見解が正しければ、ジャーナリストは、一方で、研究者の意見に耳を傾けない「へそ曲がり」であり、もう一方では、研究者の意見を受け売りする「追従者」である。はたして科学ジャーナリズムそのものが、このような二重人格的側面を有しているのだろうか。

確かに、二重人格という印象は仕方ない面がある。ある時、研究者にとって不満が大きく残る記事が載り、またある時に、研究者の言いなりにみえるパブリシティの記事が載れば、読者にとっては、どちらも特異的な出来事として強く印象に残るからである。

ただし、筆者は、それだけでは、二重人格の問題は明らかにならないと考える。そもそも、科学ジャーナリズムを単一の存在として捉えることに無理がある。科学ジャーナリズムにかかわるジャーナリストは、所属、専門知識、キャリアなどにおいてじつに多様であり、その多様さゆえに、傍目から、二重人格にも三重人格にも見えてしまう可能性は大きい。

実体を見極めるには、科学ジャーナリズムの内部構造に立ち入り、科学関連分野の報道を担う人々、メディアを各カテゴリーに分類したうえで、それぞれに考察を進める必要がある。

科学ジャーナリズム活動が展開されるメディアとしては、新聞、テレビ、雑誌、単行本、ウェブなどがある。その科学記事や科学番組の取材・執筆・制作を担うジャーナリストは、大別すれば、新聞、テレビなどのメディアに属する組織ジャーナリストと、組織に属さないフリーランスのジャーナリストになる。組織ジャーナリストはさらに、もっぱら科学取材をしている専門記者と、日常的に社会事象全般をカバーしていて、時折、科学関係の取材をする一般記者に分かれるだろう。本稿では、そうしたカテゴリー分類を踏まえたうえで、専門ジャーナリズム研究の観点から、まず、朝日、読売、毎日、日本経済新聞といった全国紙の科学部記者のジャーナリズム活動に対象を絞り、考察を加えていくことにする。

全国紙の科学部（社によって科学グループ、科学技術部、科学環境部と名称が異なる）は、十数人〜30人という科学記者を抱える取材セクションであり、良くも悪くも、日本の科学ジャーナリズムを代表する箇所である。本稿の目的は専門ジャーナリズムとしての科学ジャーナリズムの分析であり、まず、彼らの活動を分析する必要があると考える。

しかし、本稿では、科学部記者の活動を、「閉じた世界」として扱うことはしない。従来の科学ジャーナリズム研究の多くが抱える弱点は、科学ジャーナリスト対研究者という、直線的で「閉じた世界」を想定し、社会全体から切り離して考察してきたことにある。新聞社の編集局のなかでも、科学部以外の記者も科学ニュースを扱うことがあるが、そうした点がほとんど考慮されてこなかった。

これでは、社会のなかにあり、新聞では編集局のなかで展開される科学ジャーナリズムの機能を動態的に分析することができない。

「社会のなかにおける科学ジャーナリズム」という視点を明確にすることが、何よりも重要である。「科学部以外」の取材セクション、さらには「科学ジャーナリズム以外」のジャーナリズムの世界を視野に入れることで、諸要素の相互作用の

なかでの分析が可能になる。

本稿では、マスメディア、特に新聞社におけるニュース生産プロセスの中心となる編集局を対象とし、その組織のなかで科学部の活動が占める位置を考察する。また、科学部とそれ以外の取材セクションによる科学報道を区別し、互いに比較検討することで、専門ジャーナリストとしての科学部記者の立ち位置を見いだしていく。行政、企業、NPO・NGO、賛成派市民、反対派市民といった、社会のなかのさまざまなアクターを含めた考察もおこないたい。

本稿では、特に科学部に所属する記者の取材・報道活動という意味で「科学部」ジャーナリズムという言葉を用い、その他の取材セクションによる科学報道と区別する。

また地方紙の報道セクションが手がける科学報道に注目したい。後述するように、科学報道という場合、地方紙の報道部による公害報道や原発報道、原爆報道などが顕著な実践例として登場してくることが少なくない⁽⁶⁾。

すでに述べたように、「科学ジャーナリズムは機能しているのか」というのが筆者の問題意識である。本稿では、その問題意識を「科学部の報道」に焦点化し、「『科学部』ジャーナリズムは機能しているのか」という問題について具体的に検討していきたい。

2.3. アプローチ方法

ジャーナリズムの機能として「規範的機能」を評価対象に選び、「科学部」ジャーナリズムの機能について、歴史的アプローチ、外部評価アプローチ、組織論的アプローチの3つの側面から検証していく。

歴史的アプローチでは、日本新聞協会発行の『新聞研究』や各新聞社発行の年鑑、記録集などの資料を手がかりに、「科学部」ジャーナリズムの誕生とその後の変遷を考察し、その特性を明らかにする。

外部評価アプローチでは、「科学部」ジャーナリズムの役割について、外部の視点による評価を分析的にみていく。具体的には、優れた報道活動に贈られる日本新聞協会賞、JCJ賞、石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞というジャーナリズム表彰の受賞作と受賞者を調査・分析し、「科学

部」ジャーナリズムの特性を明らかにする。

組織論的アプローチでは、マスメディアの内部構造に立ち入り、新聞社編集局の組織体制を考察する。ニュース生産プロセスにおける各取材セクションのインプット（情報源）とアウトプット（紙面掲載）の構造を捉えることで、「科学部」ジャーナリズムの特性を明らかにしていく。

3. ジャーナリズムと科学 ジャーナリズム

本稿では、科学ジャーナリズムをいかなるものと理解するかが、重要な位置を占める。その際に、科学ジャーナリズムをジャーナリズム全般と関係づけて捉える必要がある。本節では、先行研究・文献を踏まえながら、ジャーナリズム、そして科学ジャーナリズムを論じる視座を明確にしていきたい。

3.1. ジャーナリズムの定義

ジャーナリズムとは何か、あるいはジャーナリズムを担うジャーナリストとはどのような存在なのか。19世紀に「情報や知識の収集と生産を専門とする」近代ジャーナリストが誕生し⁽⁷⁾、産業としてのメディアが成立して以来、Pulitzer [55]、リップマン [41]、ウェーバー [7] ら、多くの新聞人や学者が精力的にジャーナリズム論を展開してきた。日本でも、長谷川如是閑 [29]、戸坂潤 [25]、鶴見俊輔 [23] をはじめとする多くの思想家らがジャーナリズムについて語ってきた。それぞれに独自の視点からのジャーナリズム観が散りばめられていて、一筋縄で捉えることは至難のことである。

しかし、あえて長谷川、戸坂、鶴見の言説に共通する言説を探し出す試みをすれば、それは、資本主義下にある新聞という存在形態の批判、つまりはメディア企業批判であろう。長谷川は「資本主義的生産方法は、『新聞紙』を商品とすることに成功した」が、そのことが、いかに「『新聞』を征服し新聞の性質を変化せしめたか」について考察した⁽⁸⁾。戸坂は、新聞の経営が資本主義的に合理化されればされるほど、新聞における報道 (News) が誇張され批評 (Views) の位置が低め

られることを指摘した⁹⁾。鶴見は、ジャーナリズムが新聞社などの職業人の専有的な活動と見なされている状況を批判した¹⁰⁾。

今日でいえば、「ジャーナリズム」の機能と「マスメディア」という組織の乖離の問題につながっていくだろう。肥大化し経営が優先される今日のマスメディアは、あるべきジャーナリズムの姿とは異なるという問題である。

「ジャーナリズム」と「マスコミ」を峻別する花田達朗は、「ジャーナリズムとは『マスコミ』の人々が専有する活動ではなく、基本的に万人に開かれた活動」であり、卓越したジャーナリズムを実践するには、「個」としてのジャーナリストが重要になると指摘する¹¹⁾。

こうした考察を踏まえたうえで、それではジャーナリズムをどのように捉えればいいのかだろうか。

筆者は、ジャーナリズムを幅広い視点から観察するために「広義の定義」を採用したい。その点からすれば、「ジャーナリズムとは、単に新聞をさすものではなく、同時代を記録し、その意味について批評する仕事を全体としてさす」¹²⁾という鶴見の定義が説得力をもつ。この定義は、上述の多くの思想家や研究者のジャーナリズム論にも重なってくる。

本稿では、鶴見の定義を踏まえたうえで、その考え方をさらに「組織」にまで敷衍した、大石裕の以下の定義を採用する。

ジャーナリズムとは、社会的出来事に関する報道、解説、論評といった活動、ないしはその種の活動に携わる専門化された組織を指す¹³⁾。

このように定義されたジャーナリズムを、どのような視点で考察していく必要があるのだろうか。

多岐にわたるジャーナリズム研究の潮流を筆者なりにまとめると、大きく3つに分けることができる。

1つめは、ジャーナリズムはかくあるべしという「規範的研究」である。戦前、戦後の研究の多くは、ここに分類できるだろう。近年ではKovach and Rosenstiel [52] の著作が注目される。ジャーナリズムの使命を「人々が自由であるための、また人々が自らを統治するうえで必要な情報を提供する」とし、この目標達成のため、ジャーナリストに9つの原則を実行することを要請

した¹⁴⁾。

2つめは、「経験的研究」といえるものである。マスメディアやジャーナリズムが市民の意見形成や政府の政策形成にどのような影響力あるいは効果を及ぼすのかを、モデルと実証実験を通じて研究を進めていく。マス・コミュニケーション研究の一分野として展開されてきた。政治と世論とマスメディアをテーマとするものが多く、政治コミュニケーション研究とも密接につながる。ここでは、マスメディアやジャーナリズムの「アジェンダ設定機能」が語られ、分析される。

3つめは、新聞、テレビの記事や報道のテキストを内容分析や言説分析の手法で解析し、マスメディアが意図的、あるいは無意識に採用しているステレオタイプ、スキーマ、フレーム（枠組み）といった要素を客観的に描出する研究群である。たとえば、「オリンピック報道とナショナリズムの国別比較」といったテーマでの分析などに用いられる。「内容分析」について、Berelsonは「コミュニケーションの明示的内容についての客観的、体系的、計量的な記述のための調査技法である」と定義した¹⁵⁾。Berelsonに従えば、内容分析は「計量的研究」に限定されることになるが、これに対し、計量化を必ずしも重視しない研究者もいる。また、明示的な内容を超えて、社会的な文脈のなかでテキストの意味を捉える「言説分析」の営みも第3の研究ジャンルに含まれる。

3つの潮流のなかで、前2者の「規範的研究」と「経験的研究」は、研究の枠組みとして対極をなしている。前者がジャーナリズムの規範的研究であれば、後者はジャーナリズムの実体的研究である。「こうした機能を持つべし」という視点と、「こうした機能を持っている」という視点の相違といってもよい。

本稿では、この「規範的研究」と「経験的研究」の双方を視野に入れ、考察を進めていきたい。すなわち、「こうした機能を持つべし」という規範的視点に立ちつつ、その視点から、「その機能が発揮されているかどうか」を実体的に分析していく。

この分析の際のジャーナリズムの規範的機能として、本稿では「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」を採用する。「批判的機能」とは、権力を監視、監督し、必要な情報を市民に積極的に

提供していく機能のことを言う。もう1つの「アジェンダ構築的機能」とは、社会の中の重要な争点を発見し、それを公共的な意見形成のアジェンダとして承認し、市民に伝えていくはたらきを指している⁹⁶⁾。アジェンダ構築的機能を果たすことで、ジャーナリストの活動は公共圏の創出に積極的に貢献することになる。

従来、ジャーナリズムの規範的機能として、ジャーナリストの世界では「批判的機能」に関心が集まることが多かった。しかし、事象が複雑化し、先行きが見えにくくなった今日、もう一方の「アジェンダ構築的機能」は、ジャーナリズムの機能として、その重要性は従来に増して高まっている。そうした状況から、「的確な知見と将来を見据える先見性を備え、主体的な問題提起の力を持つ」ジャーナリストとして、専門ジャーナリストの活躍が期待されるのである。

3.2. 科学ジャーナリズムの定義

ジャーナリズムについて考察した。それを踏まえて、科学ジャーナリズムとは何か、について考えていく。

まず考慮すべきことは、ジャーナリズムという諸活動のなかで、科学ジャーナリズムが特別な位置を占めるのかどうか、ということである。ジャーナリズムには、科学ジャーナリズム以外にも、政治ジャーナリズム、経済ジャーナリズム、国際ジャーナリズム、スポーツジャーナリズム、文芸ジャーナリズムなど、個別分野のジャーナリズムが多数存在する。いずれも、固有の対象を軸に展開するジャーナリズムの活動であり、共通性と同時に、それぞれの対象に応じた特殊性も有するはずである。

牧野は、科学ジャーナリズムにも、ジャーナリズム一般の原則が適用できると指摘する。

ジャーナリズムの本質は、世の中で起きている事柄を広く伝え、必要なら分析し、解説や論評を加えることだろう。科学ジャーナリズムも例外ではない。対象が「科学」（技術、医学、医療、環境を含めている）であるという点に、その特殊性があるにすぎない⁹⁷⁾。

報道、解説、論評という役割は、科学ジャーナリズムにも共通する。とすれば、ジャーナリズム一般の定義を援用するかたちで科学ジャーナリ

ズムを定義できるだろう。先述の定義に「科学がかかわる社会的出来事」という修正を加え、「科学がかかわる社会的出来事に関する報道、解説、論評といった活動」とすることができる。

各国の科学ジャーナリスト組織の連合体である「世界科学ジャーナリスト連盟」(World Federation of Science Journalists: WFSJ)は、同団体の憲章の序文で、「科学ジャーナリストは、もはや単なる科学の翻訳者（研究者の上手な代弁者）にとどまることはできず、思慮深い批評者であり、解説者でなければならない」⁹⁸⁾と記述している。

WFSJの「もはや単なる科学の翻訳者にとどまることはできない」という表現をどう解釈すればいいのだろうか。この言葉は、従来の科学ジャーナリストが「単なる科学の翻訳者」として存在してきたことを暗示している。その役割が、翻訳者から批評者、解説者へと変化することは、直接、ジャーナリストとしての立ち位置にかかわってくる。自律的な批評を確保するためには、ジャーナリストは取材対象者から常に距離を置く自由度を絶えず確保しなければならないからである。

それでは、科学がかかわる社会的出来事を対象とするがゆえに生じる特殊性とはどのようなものだろうか。

現代の科学研究は、細分化が進み、難解さを増している。その一方で、科学技術の成果が社会の隅々に入り込み、人々の生活への影響力を増している。今日の科学ジャーナリズムの特殊性とは、この科学研究の「難解さ」と「社会的影響力」の2点に依るところが大きい。難解でありながら社会への影響力が大きい科学技術を市民がどう理解し考えるのか。これは人類の今後を左右する課題といっても過言ではない。そこで、一般の人に向けて科学技術の内容をわかりやすく発信しながら、科学の専門家と社会・市民を双方向でつなぐ「科学コミュニケーター」の役割が注目されるようになった。難解な専門用語の世界を、一般向けに「翻訳」する点を強調する「科学インタープリター」という言葉も使われる。

科学インタープリター、すなわち「科学の翻訳者」という表現は、しかしながら、概念自体は新しいものではない。先ほどのWFSJ憲章の序文にあるように、科学ジャーナリストは元来、科学の翻訳者の性格を強く帯びてきたのである。

科学ジャーナリストは、難解な専門用語で語られる科学研究の世界を平易な言葉で魅力的な記事にして読者に伝える必要があり、その点では、まさに科学コミュニケーターや科学インタープリターとしての役割を担う。これは、科学ジャーナリストが、研究者集団と市民のあいだに立って、双方をつなぐ媒介者になることを意味している。

しかし、科学ジャーナリストの役割は、コミュニケーターやインタープリターの仕事に限定されるわけではない。

先に述べたように、科学ジャーナリストに求められる中心的な役割として規範的機能がある。批判的機能とアジェンダ構築機能である。こうした機能は、研究者の取材だけで可能になるわけではなく、行政、企業、NPO・NGO、市民という多角的なアクターへのアプローチがあって初めて発揮される。であるとすれば、科学ジャーナリストの立ち位置は、2者の仲介役という立場を超えて、より能動的で多次元的なものにならざるを得ない。

言い換えれば、研究者集団と市民のあいだの直線を結ぶ1次元的な立ち位置ではなく、平面、さらには立体的に広がった2次元、3次元的な立ち位置である。自由度の高さが重要であり、市民の立ち位置に限りなく近づいたり、研究者の立ち位置に限りなく近づいたりすることもできる。

以上をまとめて、科学ジャーナリズムの役割として次の2点を挙げることができる。

- (1) 科学がかかわる社会的出来事について報道・解説・批評する。
- (2) 科学の内容を、市民に対し、平易かつ魅力的に伝える。

(1)の役割で求められるのは、ジャーナリズム全般に共通する「規範的機能」であり、具体的には「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」の2つである。(2)は、科学ジャーナリズムに特徴的な役割であり、科学コミュニケーターや科学インタープリターと重なる部分である。その際、情報の流れが一方通行に終わることなく、双方向性を保つことが重要である⁽¹⁹⁾。

4. 歴史的アプローチ

新聞社の科学部は、戦後、本格的な専門記者集団として誕生した。本節では、新聞社の科学部の現状について概観したあと、科学部誕生のいきさつを歴史的に検討し、その後の組織的な消長の経過を追跡することで、「科学部」ジャーナリズムの特性を明らかにする。また、科学部誕生後に遭遇した科学関連の重大事案として、水俣病と薬害エイズの問題を取り上げ、「科学部」ジャーナリズムとの関係を考察する。

4.1. 新聞社の科学部とは

全国紙の朝日、読売、毎日、日経、産経⁽²⁰⁾の各新聞社には科学部に相当する取材セクションが存在する(2009年4月現在)。地方紙に科学ニュースを配信する共同通信社や、ブロック紙である東京新聞にも科学部がある。もっとも、「科学部」という名称を使うのは読売新聞、産経新聞、共同通信、東京新聞であり、朝日新聞は「科学グループ」、毎日新聞は「科学環境部」、日経新聞は「科学技術部」と、それぞれの社の方針を含意した名称を使っている。時事通信には科学部はなく、社会部に科学班が設置されている。

また、地方紙には科学部というセクションは存在しないようだ。ただし、大きな地方紙では、大学担当記者を配置し、彼らが取材の一分野として科学取材を担当しているケースは少なくない。

テレビ局の状況を付け加えると、NHKの報道局に科学文化部があり、番組制作局に科学環境番組部がある。民放で科学部を標榜する取材セクションをもっているところはない。

新聞社の科学取材セクションの記者数はどのくらいだろうか。北村は2004年当時の数字をまとめている⁽²¹⁾。それによると、全国紙の東京本社では、朝日新聞が約30人、読売新聞が約25人、毎日新聞が20人近く、日経新聞が約20人、共同通信が約15人となっている。読売新聞には科学部のほか、医療問題をおもな担当とする医療情報部があり、合わせると30人を超す人数となる。また、朝日、読売、毎日の各新聞社には大阪にも科

学取材セクションがあり、数人から10人程度の記者が配置されている。

科学部が関係する取材分野の重要性は増しているものの、科学部の人員は他の取材セクションと比べると、かなり見劣りがする。北村は「大規模な新聞社の社会部は100人規模、政治、経済部も50人以上の部員がいる」と指摘する。編集局の規模によるので一概にはいえないが、編集局の取材セクションのなかで科学部が一番小さい所帯であるところが少なくない。編集局内での発言力も決して大きくはない。その意味では、編集局の周縁部に位置する取材セクションであり、「科学部」ジャーナリズムは、林香里[31]の言う「マスメディアの周縁」の1つに位置づけられるだろう。

科学記者の守備範囲は、「科学・技術」だけでなく、「医学・医療」や「環境」の分野に広がってきている(表1)。

守備範囲の拡大に応じて、組織が分化する傾向も見られる。とくに医療分野は、予防・治療方法の紹介だけでなく、医療保険制度や医療政策、医療経済にもまたがるため、朝日新聞が医療グルー

表1 科学記者の主な担当分野(毎日新聞の場合)

科 学	宇宙、原子力、地震・火山、先端技術、科学技術政策、理科離れ
環 境	地球温暖化、廃棄物、野生生物、大気汚染、アスベスト、環境政策
医 療	医学、生命科学、脳死・臓器移植、がん、末期医療、生殖医療、健康、食の安全

プ、読売新聞が医療情報部をつくり、先端医学を扱う科学部とは異なる取材部門を独立させている。環境問題は政治や経済を含め、さらに広範な分野が関係するため、2008年夏の洞爺湖サミットの際には、各取材部門を横断する環境取材グループを設置したメディアもある。

科学記者とは、どのような背景を有するジャーナリストなのだろうか。取材範囲の中心が自然科学や先端技術、医学などであるため、傍目からは「理系出身者がほとんどでは」と思われがちだが、実情はかなり異なる。理系出身者が多い新聞社もあれば、文理半々のところ、文系出身者が多い新聞社もあり、さまざまである。

文理の別はともかく、「科学取材をしたい」という意欲を持ち、入社後、科学部を志望してきた

人が多いように思われる。ただし、日本のマスメディアは、スペシャリストよりも、まずジェネラリストの養成に基本をおく傾向がかなり強い。科学記者が専門ジャーナリストだからといって、特に、そうした専門記者養成プログラムが社内にあるわけではない。他分野の記者と同様に、科学部でのオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中核にして、科学記者としての経験を積んでいくのである。

4.2. 科学部の誕生

本項では、日本新聞協会発行の『新聞研究』に掲載された科学報道特集と朝日新聞社発行の『朝日新聞科学部創設50周年記念誌』[1]、武部俊一[20]、各新聞社の年鑑(朝日新聞百年史編修委員会[2]；共同通信社社史刊行委員会[13]；毎日新聞百年史刊行委員会[36]；読売新聞社[40])などを資料とし、科学部の歴史を概観し、歴史的な視点から「科学部」ジャーナリズムの特性を明らかにする。

日本の科学ジャーナリズムの歴史は、明治の文明開化の時代から始まっていたといえる。明治30年ごろには、新しい交通機関として登場した自動車を紹介した「自働馬車」「自働石油三輪車」や、「プロントサウルス」「レントゲン」などの科学記事が新聞紙面に意識的に掲載されるようになっていた⁴⁾。昭和初期には、物理学者の寺田寅彦が、随筆[24]において、新聞の科学記事を冷めた目で批評している。

しかながら、専門ジャーナリストとしての科学記者が制度化されたのは、1950年代のことである。57年5月、日本で最初の科学部が朝日新聞に創設された。部員は6人ぐらいだったという。同年12月には毎日新聞、59年には共同通信に科学部が設置され、科学部創設ラッシュが起きた⁵⁾。

1957年といえば、同年1月に日本隊が「宗谷」で南極に到着し、日本の南極観測が始まった記念すべき年である。10月には旧ソ連が、人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに世界で初めて成功し、アメリカ人のプライドを大いに傷つけた「スプートニクショック」の年でもあった。

各社の科学部創設には、科学研究や宇宙開発という追い風があったのは事実だろう。しかし、一番大きなきっかけとなったのは、遡ること3年前の1954年3月、アメリカがビキニ環礁で実施し

た水爆実験で日本のマグロ漁船「第五福竜丸」の乗組員が被曝した事件だったというのが一般的である。

この事件は、読売新聞が3月16日付紙面で「邦人漁民、23人が原子病」と大スクープしたことで世に知られることとなった。当時、読売新聞は、のちに初代科学技術庁長官となる正力松太郎氏の肝いりで、原子力問題をテーマにした正月企画「ついに太陽をとらえた」の連載を終えた直後だった。焼津通信部の記者がつかんだ被曝情報の重大さを即座に認識でき、紙面の大展開を可能にしたといわれる。

その読売新聞は、原子力行政のために作られた科学技術庁が発足した1956年、編集局に編集局長を本部長とする各部横断型の「科学報道本部」を設立している。科学部に組織替えをしたのは68年だが、科学取材セクションの誕生という点では、読売新聞の方が朝日新聞より1年早いと言える。共同通信も、54年のビキニ事件をきっかけに社会、経済、外信、文化各部が一緒になった科学班を発足させ、それがのちの科学部創設につながっていった。

4.3. 科学部の源流と学芸部

科学部を創設する前から、新聞社には科学取材を専門とする記者はいた。その専門記者の配置では朝日新聞がもっとも早く、終戦の年の1945年12月、学芸部（現文化部）に科学記者を置いている。朝日新聞を追うかのように、読売新聞は49年ごろ、「科学部」を設置したとの未確認情報がある。しかし、その後、この組織は文化部に統合され、科学報道本部に統合されていったという²⁴⁾。

共同通信の場合は、科学部設置前から、特信文化部に科学記者が配置された。毎日新聞は科学部を設置するも初期の部長は学芸部長が兼任し、やがて学芸部に吸収される事態となった。

多くの社に共通するのは「学芸部」という取材セクションとの濃いつながりである。学芸部はフィーチャー面（特集面）を担当する部署との位置づけだったので、科学記者も、日々発生する生ニュースに対応する取材よりは、おもに科学に関する特集記事を書くことを求められていたと推察される。「行動派」というよりは「書斎派」の専門記者という位置づけである。

4.4. 科学部の変遷と時代区分

科学部は誕生後しばらくして、停滞期を迎えた。毎日新聞の動きが象徴的だった。東京オリンピックの1964年に科学部が解消されて学芸部に吸収され、学芸部科学班という位置づけになった。その後、社会部に移り社会部科学班となっている²⁵⁾。

第2の科学部創設ラッシュは1980年代のことである。科学雑誌ブーム、筑波の科学万博と科学・技術にスポットライトが当てられた時代だった。関西では、81年、それまで「ノーマーク」だった福井謙一がノーベル化学賞を受賞したことがきっかけとなり、科学取材体制の充実の必要性が語られるようになった。毎日新聞が東京本社に科学部を再興し、大阪本社では、朝日新聞と毎日新聞が科学部を設置するなど、東京から大阪へと「面」の広がりをみせた時代だった。

続いて1990年代から2000年初頭にかけて起きたのが、科学部の再編・細分化である。1996年、毎日新聞は、地球環境問題の取材を充実するため、科学部を「科学環境部」と改称し、環境面を新設した。97年、読売新聞は、おもに医療取材をする取材セクションとして医療情報部を新設した（2000年に「医療情報部」）。朝日新聞は2001年、読売新聞の医療情報部を意識して、科学部を「科学医療部」に改称した。そして、部の廃止、グループ化という組織改革に伴い、2006年12月、科学医療部から科学グループと医療グループが生まれた²⁶⁾。

以上のように、科学部は2回の創設ラッシュと、停滞期、再編・細分化という見直し時期を経験してきた（表2）。以上のような変遷を経るなかで、戦後の科学報道は、時代時代にどのような特徴を有してきたのだろうか。

柴田鉄治は1990年代の論考〔16〕で、50年代から90年代までの時代を4つのキーワードで区分した²⁷⁾。

- ・1950年～60年代　科学技術をわかりやすく説明する「解説の時代」
- ・1970年代　公害が社会問題化した「批判の時代」
- ・1980年代　科学技術のプラスとマイナス面を見据える「複眼の時代」
- ・1990年代　脳死や遺伝子治療など一刀両断では切れない「難解の時代」

表 2 全国紙 3 紙・通信社の「科学部」略年表

年	科学部の動き	科学関連分野の出来事	年	科学部の動き	科学関連分野の出来事
1949		・旧ソ連が原爆実験 (8 月)	(1970 年代)		
		・湯川秀樹にノーベル物理学賞	1981		・公害が社会問題に
1952		・アメリカが水爆実験 (10 月 31 日)	1983	朝日新聞 大阪本社科学部設置	・日本初の体外受精児誕生 (10 月)
1954		・ビキニ水爆実験で第 5 福竜丸乗組員が被曝 (3 月 1 日)	1984	毎日新聞 再生「科学部」設置	
		・初の原子力予算 (2 億 3500 万円) 成立 (3 月)	1985		・筑波で「科学万博」(3~9 月)
1955		・東大がペンシルロケット発射 (8 月)	1986	時事通信 科学班設置 (社会部)	・スペースシャトル・チャレンジャー爆発事故
1956	読売新聞 科学報道本部設置	・科学技術庁発足 (5 月)	1987	毎日新聞 大阪本社科学部設置	・利根川進にノーベル医学・生理学賞
1957	朝日新聞 科学部設置 (5 月)	・日本隊の南極観測スタート (1 月)	1992		・ブラジルで地球サミット開催 (6 月)
	毎日新聞 科学部設置 (12 月)	・旧ソ連が初の人工衛星スプートニク 1 号打ち上げ (10 月 4 日)	1996	毎日新聞 「科学環境部」に改称	・イギリスでクローン羊誕生 (7 月)
1958		・アメリカ航空宇宙局 (NASA) 発足	1997	読売新聞 医療情報室設置 (2000 年に医療情報部となる)	・地球温暖化問題で「京都議定書」採択 (12 月)
1959	共同通信 科学部設置		2001	朝日新聞 「科学医療部」に改称	
1960		・フランスが核実験 (2 月 13 日)	2003		・ヒトゲノム解読完了 (4 月)
1963	読売新聞 大阪本社科学部設置		2006	朝日新聞 科学グループと医療グループを設置	
1964		・東海道新幹線が開業 (10 月)			
		・中国が核実験 (10 月 16 日)			
1968	読売新聞 科学部設置	・日本初の心臓移植 (8 月 8 日)			
1969		・米アポロ 11 号で人類初の月面着陸 (7 月 21 日)			

その上で、現代 (1996 年当時=筆者注) は先を見通すことが期待される「洞察力の時代」だと説明する。柴田によれば、1950 年~60 年代の「解説の時代」にあつては、科学記者は「専門家と一般大衆の間に立って、翻訳者、あるいは、通訳であればよいとされた」。それが半世紀を経るうちに、「批判の時代」「複眼の時代」「難解の時代」へと変化し、科学記者に「洞察力」が求められるようになった。

3 節でみたように、科学ジャーナリストには、規範的機能とインタープリター機能の 2 つがある。1950 年代の創設以降、規範的機能への期待が次第に高まった時代といえる。はたして、「科学部」ジャーナリズムは期待通りに機能したのか。次項で考察を進めたい。

4.5. 「科学部」ジャーナリズムの自己評価——経験者の議論

「科学部」ジャーナリズム経験者の議論をもとに、科学部の報道が不可欠と考えられる水俣病、薬害エイズの報道を事例分析し、科学部の関与がどのようなものだったかを概観する。また、「科学部」ジャーナリズムが規範的機能を果たしてきたのか、経験者の議論をもとに考察を加える。

公害報道の代表例として、水俣病を取り上げる。水俣病の初期の歴史は次のとおりである。

1956 年に水俣病患者の発生が公式に確認され、59 年に、水俣のチッソ工場からの廃液で実験ネコが水俣病になることが突き止められた。公式確認から 12 年経った 68 年、チッソ工場の有害廃液の排出がストップされ、同年、国が「水俣病はチッソ工場の廃液に含まれるメチル水銀が原因で起きた」ことを認めた。

以上のような経緯のなかで、水俣病の初期の報道は、熊本県、あるいは九州の地域メディアにのみ登場し、ローカル報道の期間が長かったことが注目される。全国紙の東京紙面に初めて掲載されたのは公式確認から3年後の1959年11月であり、しかも、その記事は「水俣病で漁民騒ぐ 警官72人が負傷 新日窒工場に押しかけ」（11月3日付朝日新聞）という内容だった⁹⁰。

科学報道が登場したのも同じ1959年で、原因として有機水銀説や魚の有機アミン説を紹介する記事だった。「科学的に未解明」ということで、いくつかの説を並列的に紹介していた⁹¹。

元朝日新聞科学部長の武部は、水俣病などの取材と科学部の関係について、次のように書き、科学記者がもっと充実した報道をすべきだったと指摘している。

公害取材の主役は社会部だった。大きな訴訟事件となった水俣病、イタイタイ病、四日市ぜんそくなどでも、科学記者は端役でしかない⁹²。

ただし、「端役」だったのは、科学記者が怠慢だったからではないと述べる。

科学記者の怠慢というより、まだ陣容不足で、急進展していた科学・技術の最前線を追うのが精一杯だったと思われる。科学ジャーナリズムがもう少し充実していたら、現場の記者と連携して、犠牲者の数をもっと抑えられたのではないかと悔やまれる⁹³。

科学部の体制がもっと充実していれば、水俣病報道で「科学部」ジャーナリズムは規範的機能を発揮できたはず、というのが武部の見方である。

次は薬害エイズの問題を取り上げる。

薬害エイズ問題は、1980年代前半、HIV（エイズウイルス）が混入したアメリカ製輸入血液製剤（非加熱製剤）を治療に用いた国内の血友病患者が多数 HIV に感染した事件である。HIV 感染の危険性が指摘されながら、行政などの対応が遅れたと指摘される。

この問題では、国の責任だけでなく、マスメディアに対する目も厳しい。元朝日新聞科学部長の柴田は「マスコミがもう少ししっかり報道してくれていたら、被害はどれほど少なくてすんだか」という声を謙虚に受け止める。報道の責任について、「直接的には厚生省担当の記者が負うものだ

ろうが、現実には科学記者が負うべきだろう」と指摘する⁹⁴。決して厚生省を担当していた社会部や政治部に責任がないというのではなく、問題の性格からして、記者の専門性と洞察力が問われるケースであり、専門記者としての科学記者がまさに活躍すべきだったと考える。柴田は、1983年6月、厚生省にエイズ研究班が設置された当時の科学部長である。

柴田によると、アメリカ製の血液製剤によるエイズ感染の危険性について警鐘を鳴らす2つの記事が報道された⁹⁵。記事を読めば、アメリカの血液製剤を通じて日本にエイズが入ってくる危険性は十分認識できたはずで、それこそ、科学記者の専門性と洞察力で精力的に調査取材を進めることができたのではないかと柴田は考える。

しかし、続報は続かなかった。

報道は警鐘を鳴らしはしたが、乱打しなかったのだ。この責任は、当の科学記者より、エディターの方が責任を負うべきかもしれない。当時、私は朝日新聞の科学部長をしていたので、その責任はひときわ重いと痛感している。洞察力が足りなかったと恥じ入るばかりである⁹⁶。

きわめて率直に自省の念を示した文章である。今後の科学報道のあり方を真摯に考えるうえで、きわめて貴重な役割を果たす言葉であり、その発言の勇気に敬意を表したい。ただ、あえて提示しておきたいのは、科学記者の専門性と洞察力がはたらかなかったことは「たまたま」なのか、という疑問である。筆者は、むしろ、こうした薬害事件について、科学記者の専門性と洞察力が機能しない構造的な問題が横たわっていると推察する。

柴田も認めるように、薬害エイズは「その後も報ずべき時期が何度もあったのに、報道してこなかった」事件である。偶然というよりは、「科学部」ジャーナリズムの限界を露呈したともいえる事件であり、その要因を究明することが大切ではないかと考える。

水俣病と薬害エイズの報道について、元科学部長2人の議論をもとに考察した。次に、戦後の「科学部」ジャーナリズムを全般的に振り返っての意見を、やはり経験者2人の議論をもとに考察する。

前日本科学技術ジャーナリスト会議

(JASTJ) 会長の牧野は、日本の科学ジャーナリズムについて次のように語る。

これまで日本では、科学ジャーナリズムに対する社会的な評価は決して高くはなかった。それどころか、低かったといえるだろう。いわゆる評論家の見る目は厳しい。(中略) テレビではNHK ががんばっており、CS のサイエンス・チャンネルもあるが、民放はまだ手薄だ。大衆的な雑誌も科学を敬遠している。(中略) そうした状況のなかで新聞の科学記事は健闘してきた。(中略) しかし、満足できる状態かとなるとそうはいえないだろう。「現状は一流半。一流を目指さなくては」と筆者(牧野)は考えている⁹⁰⁾。

足りないのは、「総合的に分析して、解説し、論評する機能」であり、「科学活動に対する健全な批判精神」であり、時代の先を読む「先見性」だと語る。

前読売新聞科学部長の北村は、ジャーナリズムの使命として埋もれた課題を発掘して社会に警告する「カナリア」の役割があるとしたうえで、次のように述べる。

科学記者は、そうしたカナリアの役割を十分に果たしてきたかと問われれば、必ずしもイエスとはいえないのではないだろうか。科学部発足から日が浅く、貧弱な陣容の時代であったこともあり、公害問題で大きな活躍はできなかったし、薬害に対しても十分な警告を発したとはいいい難い⁹¹⁾。

本項では4人の経験者の議論を整理して紹介した。武部、柴田、牧野、北村は、いずれも、「科学部」ジャーナリズムが、十分に機能してこなかったという点で意見が一致している。その機能として彼らの言説からうかがえるのは規範的な機能であり、「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」ということになるだろう。

5. 「科学部」ジャーナリズムの外部評価 ——賞の分析

科学部が中心となって報道する「科学部ジャーナリズム」のアウトプットが、科学部以外の世界でどのように評価されているのか。本稿では、そ

の評価の指標の1つとして、新聞、通信、放送などの報道・制作活動のなかで特に優れたものに与えられるいくつかの賞に焦点を当てることにする。

ジャーナリズム活動に与えられる賞を分析する意味はどこにあるだろうか。たとえば、早稲田大学が2000年に創設した石橋湛山早稲田ジャーナリズム大賞は、「広く社会文化と公共の利益に貢献したジャーナリズム活動」を顕彰する賞である⁹²⁾。そして、「公共奉仕部門——21世紀社会への貢献」、「草の根民主主義部門——21世紀地域社会への貢献」、「文化貢献部門——21世紀文化への貢献」の3部門を設定し、公共圏の構築に貢献したジャーナリズム活動を評価する意思を明確にしている。それは、とりもなおさず、「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」という、ジャーナリズムの規範的機能を評価することである。

以下に扱う3つの賞は、評価の力点はそれぞれに異なるものの、いずれも、そうした「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」が、中心的な評価基準になっている。本稿においては、賞の分析が、「科学部」ジャーナリズムの成果を客観的に把握する尺度の1つになりうるといえる。

分析対象としては、日本新聞協会賞、JCJ賞、石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞の3つを取り上げることにした。基準として①優れた報道・制作活動に与えられる賞であること、②新聞・通信・放送の関係者の多くが、受賞を喜ばしいと考える賞であること、③受賞者の多くが新聞・通信・放送の関係者であること——の3点を考慮した。

分析方法としては、受賞作品と受賞者のリストを用い、まず、受賞作品名をもとに科学関連分野(医療分野、環境分野を含む)の作品名を抽出し、該当作品のテーマを原子力、環境、医療などのジャンルに分けた。そして、科学関連分野の受賞作品のうち、受賞者名の所属に科学取材セクション(科学部、科学環境部、科学技術部など)が載っている作品を抽出し、科学取材セクション以外の受賞者の作品と比較した。

5.1. 新聞協会賞

新聞協会賞は、日本のおもな新聞、通信、放送各社が所属する社団法人・日本新聞協会が、「新聞(通信・放送を含む)全体の信用と権威を高め

表3 科学関連分野での新聞協会賞受賞リスト

受賞年度	受賞作	受賞者	受賞年度	受賞作	受賞者
1960	ガンシリーズ	山陽新聞社社会部 (★) 社会部副部長	1993	いのちの水際をささえて～新 生病院の試み～	信越放送 (★) 報道 制作局制作部次長
1963	連載企画「学者の森」	毎日新聞東京本社編 集局 (★) 論説副委 員長	1994	連載企画「医療ルネサンス」	読売新聞社 (★) 編 集局次長
1965	「ヒロシマ二十年」を頂点と する、原爆関係報道	中国新聞社 (★) 編 集局長	1995	「ヒロシマ 50 年」報道 特集 「検証ヒロシマ 1945—1995」 連載「核と人間」インタビュ ーシリーズ「核時代 昨日・ 今日・明日」	中国新聞社 (★) 編 集局次長
1970	黒部市カドミウム公害のスク ープ	北日本新聞社編集局 社会部長・政経部長	1995	SBC スペシャル 原告番号 38～エイズ・少年の死は訴え る～	信越放送 (★) 報道 制作局報道部
1971	いのちを守る 地域医療確立 のために	西日本新聞社 編集 局社会部長	1996	報道ドキュメンタリー番組 不妊治療と減胎手術～ある医 師と 218 人の選択～	長野放送報道制作局 制作部主任
1973	連載企画「植物人間」	河北新報社 (★) 編 集局報道部長	1998	「卵子提供受け体外受精【妻 以外の女性から】国内初」の スクープ	読売新聞社編集局医 療情報室主任
1974	「水のカルテ——水問題への 提言」	新潟日報社 (★) 編 集委員	2002	シリーズ検証・C 型肝炎	フジテレビジョン (★) 報道局報道セ ンター「ニュース JAPAN」編集長
1978	「医療をどうする」	読売新聞社 (★) 社 会部長	2003	検証・ハンセン病史	熊本日新聞社 (★) 編集局報道部 次長兼論説委員
1984	「東京医科歯科大学教授選考 汚職事件の一連の報道」	朝日新聞東京本社 (★) 社会部・科学 部特別取材班 (社会 部次長)	2006	検証 水俣病 50 年	西日本新聞社 (★) 編集局次長兼 文化部長
1985	ドキュメンタリー「不思議の 国の 20 年～老人性痴呆症の 裏側」	RKB 毎日放送報道 制作局映像部副部長	2008	「石綿被害 新たに 520 カ所 厚労省は非公表」のスクープ などアスベスト被害の情報公 開と被害者救済に向けた一連 の報道	毎日新聞社大阪本社 編集局科学環境部編 集委員
1987	「チェルノブイリ原発事故に 関するソ連報告書のスクー プ」	朝日新聞東京本社 (★) 企画報道室副 室長 (★) 科学部	2008	長期連載企画「揺るぐ安全神 話 柏崎刈羽原発」と関連ニ ュース報道	新潟日報社 (★) 編 集局報道部部長代理
1988	年間シリーズ「火山と人間」	南日本新聞社 (★) 社会部長			
1992	「考えよう農業」「減らそう農 業」キャンペーン——地域か ら問う環境・人間・食糧	河北新報社 (★) 編 集局長			
1992	NHK スペシャル「化学兵 器」	日本放送協会 (★) 大阪放送局放送セン ター報道部ディレク ター			

(注) ★は取材班として受賞した場合などの受賞代表者の肩書き。

るような活動を促進する目的で、1957 年に設けた賞である⁽³⁸⁾。毎年、編集、技術、経営・業務の各部門で顕著な功績をあげた新聞人若干名が選ばれる。本稿で対象とするのはそのうちの「編集部門」であり、編集部門も「ニュース」、「写真・映像」、「企画」の 3 つの部で、それぞれ、優れた報道・制作活動をした人が選ばれる。近年は各部 1 名を原則としている。過去には 1 つの部で複数の受賞者が当たり前の時期もあった。賞の説明から読みとれるように、新聞協会賞は、「マスメディ

アの信用・権威を高めるようなジャーナリズム活動」が授賞の基準になっている。

同業者が選ぶ賞であり、ライバル社の間の駆け引きも噂されるが、メディア企業（特に新聞・通信社）としては、国内でもっとも手に入れたい賞の代表である。報道活動がグループで取り組まれた場合は、代表者が選ばれる。

分析対象は、同賞創設の 1957 年から 2008 年までの 52 年間とした。受賞作は計 211 作品で、年平均 4.06 作品だった⁽³⁹⁾。このうち科学関連分野の

受賞作は25作品(表3)で、全体の11.8%だった。取材・制作テーマのジャンルでは、「医療」12、「環境」5、「原子力」2、「核・原爆」3、「生物・化学兵器」1、「その他」2となり、医療のジャンルが多かった。医療に分類したもののうち2作品は薬害(エイズ, C型肝炎), 1作品は差別(ハンセン病)が重要なテーマになっていた。

25作品のうち、科学取材セクションの受賞作とカウントできるのは3作品であり、科学関連分野の12%だった。受賞作は以下のとおりである。

1984年 東京医科歯科大学教授選考汚職事件の一連の報道=朝日新聞社会部・科学部特別取材班(合同取材なので0.5作品とした)▽1987年 チェルノブイリ原発事故に関するソ連報告書のスクープ=企画報道室副室長と科学部員(同様に0.5作品とした)▽1998年 「卵子提供受け体外受精『妻以外の女性から』国内初」のスクープ=読売新聞医療情報室主任▽2008年 「石綿被害 新たに520カ所 厚労省は非公表」のスクープなどアスベスト被害の情報公開と被害者救済に向けた一連の報道=毎日新聞大阪科学環境部編集委員。

科学取材セクション以外の受賞で目立つのは地方の新聞社であり、25作品中12作品が地方紙だった。水俣病報道の熊本日々新聞、核・原爆報道の中国新聞に象徴されるように、地域が抱える課題を地道に追い続ける企画報道が評価されている。他は、全国紙・在京テレビ局ではあるが、科学部以外の報道セクションが受賞したものが5作品、地方局の受賞が5作品であり、25作品中17作品が地方にある新聞・テレビの受賞となっている。

5.2. JCJ 賞

JCJは日本ジャーナリスト会議の略称。「再び戦争のためにペン、カメラ、マイクを取らない」を合い言葉に1955年に設立された⁴⁰⁾。メディア企業が所属する日本新聞協会とは対照的に、メディア企業の属するジャーナリストやフリーのジャーナリストが個人で所属している。日本では「唯一のジャーナリストの統一組織」だという。

JCJ賞は「年間のすぐれたジャーナリズム活動・作品」を顕彰するため、1958年に設けられた。賞の詳しい説明は見あたらないが、JCJは「自由な言論を守り、自由な社会を確かなものとするためにジャーナリストと市民が手を携えて進

む」ための会議である。設立の趣旨も含めると、「反戦平和」「言論の自由」「ジャーナリストと市民の協働」といった点が、選考の基準になっていると推察される。

同賞は、毎年、JCJ大賞(1999年までは本賞)1~2作品とJCJ賞(99年までは奨励賞)数作品とJCJ特別賞を選出している。

第1回の1958年から2008年までの51年間を分析対象とした。受賞作品は計228作品で、年平均4.47作品だった。このうち科学関連分野(医療分野、環境分野を含む)は39作品で、全体の17.1%だった。取材・制作テーマのジャンルでは、「核・原爆」15、「環境」10、「医療」7、「原子力」4、「生物・化学兵器」3となり、「核・原爆」のジャンルがもっとも多かった。この傾向は、平和を目的とするJCJの設立趣旨と関係していると考えられる。医療に分類したもののうち、4作品は薬害、2作品は差別が重要なテーマになっていた。

39作品のうち、科学取材セクションの受賞作はゼロだった。もっとも、1998年にJCJ奨励賞(現JCJ賞)を「劣化ウラン弾報道」で受賞したのは毎日新聞外信部だが、筆者は、毎日新聞ワシントン特派員として取材班の主要メンバーとなり、劣化ウラン弾の後遺症問題など科学的な側面を取材し、記事化していった。科学的な取材がどれほど貢献しているか、表面的にはわからないものが少なくないことは考慮しておく必要がある。

科学関連分野では、JCJ賞でも、地方紙、地方テレビ局の受賞が目立っている。

5.3. 早稲田ジャーナリズム大賞

石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞は、「広く社会文化と公共の利益に貢献したジャーナリズム活動を発掘し、顕彰することにより、社会的使命・責任を自覚した言論人の育成と、自由かつ開かれた言論環境の形成への寄与」することを目的に、2000年に創設された。比較的新しい賞である。

2001年の第1回から2008年までの8年間に30作品が受賞した。年平均3.75作品だった。このうち科学関連分野は6作品で、全体の20.0%だった。取材・制作テーマのジャンルでは、「医療」3、「環境」2、「核・原爆」1だった。

6作品のうち、受賞者の肩書きから科学取材セクションの受賞者とわかる人はゼロだった。ここでも地方紙の活躍が目立ち、地方紙の受賞が4作品あった。後の2作品はNHKとフジテレビという在京のテレビ局だった。

以上、3つの賞を分析した結果、科学関連分野の受賞は、各賞の11.8～20.0%だった。マスメディアの信用・権威を高めることを旨とする新聞協会賞の比率がもっとも低く、「社会文化と公共の利益」の貢献を旨とする早稲田ジャーナリズム大賞の比率が高かった。

科学関連分野の受賞のなかでは、科学取材セクションの受賞がきわめて少ないことが明らかとなった。日本新聞協会賞で8%（見方を広げると16%）、他のJCJ賞、早稲田ジャーナリズム大賞はゼロだった。

受賞作のテーマは各賞とも、「原子力」、「医療」、「環境」、「核・原爆」、「生物・化学兵器」⁽⁴⁾のジャンルのものであり、「宇宙」や「科学技術政策」、「理科離れ」といったジャンルからの受賞作はなかった。「医療」においては、薬害や差別に関する作品が少なくなかった。

科学取材セクションの受賞の少なさは、「科学部」ジャーナリズムが十分には機能していないことを示しているだろう。受賞作品名と受賞者名（代表者）という形式的なデータに基づく分析であり、いくつかの留保を付ける必要があるが、答えはイエスと言うことになるだろう。分析から示唆されることは、科学取材セクションが中心となって手がけたニュース、企画報道では、読者（市民）に強いインパクトを与えつつ、「公共圏の構築」に大きく貢献するような作品がなかなか見あたりにくいということである。

留保すべき点としては、以下のことが考えられる。

- ・作品のインパクトの強さを考えた場合、「アジェンダ構築的機能」より、「批判的機能」をもつ作品の方に存在感があり、従来の賞の受賞対象になりやすい。科学取材セクションの手になる作品は、本来、アジェンダ構築的機能に優れているはずである。
- ・各賞の選考委員のほとんどは文系出身であり、科学・技術に対する関心が薄い。

- ・各部から集まる取材班に科学取材セクションの記者が入り、報道の柱となる重要な仕事をしているが、受賞代表者とはなっていない。
- ・新聞・通信・放送の各社では、社内選考によって自社の候補作品を提出するケースが多いが、社内の取材セクションの力関係が候補作品の選考に影響することがある。科学取材セクションは発言権が弱く、候補作品についての意見が通りにくい。

日本において顕著な「文系優位社会」は、ジャーナリズムの世界においても共通しており、そのことが、科学取材セクションの作品の受賞にとって壁になり得ることは容易に想像できる。科学取材セクションの位置の問題は、第6節のマスメディアの組織分析で見ていくことにする。

6. 新聞社の組織構造と科学部

マスメディアの中でも、特に全国紙の取材部門の組織構造を分析する。各取材セクションが、情報源となる取材対象者・組織を縦割りで分有する傾向にあり、日々の原稿出稿を各取材セクションが競い合う傾向が見られる。その結果、各取材セクションがそれぞれの情報源の代弁者となりやすい傾向にある点を考察する。そのうえで、科学部という取材セクションに注目し、編集局の権力構造のなかで、科学取材セクションは、人員確保や発言力の面で地位が低いことを指摘する。

6.1. 新聞社の組織構造

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞といった全国紙は、東京、大阪、福岡、名古屋など全国4、5カ所の拠点都市に東京本社、大阪本社、西部本社、中部本社という本社を置き、本社ごとに紙面を編集し発行している。ここでは、本社のなかでも中心的な役割となっている東京本社の組織をみていく。

新聞社の日々の取材、記事執筆、紙面制作を担うのは編集局（テレビ局では報道局の名称が一般的）である。近年、新聞社も例外ではなく、組織改革が進められ、各部の再編成が進められていて名称がかなり変化してきている。何を基本形とす

るかは難しいところだが、組織がもっともシンプルで旧来の形を残している毎日新聞の組織機構を典型例とみて差し支えないだろう。

毎日新聞東京本社の編集局（2009年1月）は、政治部、経済部、外信部、社会部、科学環境部、運動部、学芸部、生活報道センター（生活家庭部と夕刊編集部）、地方部（地方支局）、写真部といった取材セクションと、編成センターという紙面編集セクションで構成されている。

一般的に科学部といわれている取材セクションは、毎日新聞の場合、科学環境部という名称が付いている。外信部を外報部、学芸部を文化部、生活家庭部を生活部などと呼んでいる新聞社も少なくない。

各取材セクションと紙面編集セクションを統括するのが編集局長であり、日々の紙面は、編集局長を補佐する数名の編集局次長が交替で当番の編集責任者となる。朝刊、夕刊の紙面制作ごとに、各部のデスクが集まり、その日の出稿記事について話し合う出稿会議を開催され、日々の紙面のメニューがおおよそ決まっていく。

6.2. ニュース生産プロセス

『新聞研究』のなかの記者の発言には「各部のセクショナリズム」という表現が時折登場する。このことに象徴されるように、新聞社の取材セクションの縦割り構造が紙面の質の向上にとって弊害となっている。

取材から紙面掲載までは、情報源（取材対象）→取材記者→出稿デスク→（編集デスク）→編集者→紙面 というプロセスができるが、取材セクションだけでなく、情報源という、プロセスの入り口部分も縦割りになっている。

政治部記者は政治家や国会議員、政党、官邸などを取材することが多く、経済部記者は経済団体、経済官庁、企業、株式市場などの取材をすることが多い。科学部は、大学研究者、企業研究者、科学関連官庁、医療関係者などだ。取材を受ける側も、自分のところを主担当としている取材セクションを認識しており、扱いに差を付ける場合が少なくない。たとえば、政治家が政治部記者の取材は受けるが、社会部記者の取材にはなかなか応じないということが起きる。社会部記者は事件取材のときに来るので、「取材を受けても得にならない

い」という意識になるようだ。同様に、大手企業の社長に経済部記者がインタビューをするのは比較的容易だが、科学部記者や学芸部記者が社長取材を申し込んでも、いろいろと理由を尋ねられ、なかなか取材できないということが起きる。

主要官庁は、財務省、経済産業省は経済部、法務省は社会部といったように、それぞれ主担当の取材セクションが決まっている。2001年に中央省庁が再編されたことや、近年、取材対象の関係部署が複雑に入り組んできたことが背景にあり、複数の取材セクションが1つの官庁を担当することが増えてきている。文部科学省は社会部と科学部、厚生労働省は社会部と政治部、科学部、生活部といった風である。しかし、文部科学省の取材では、教育関係は社会部、科学技術関係は科学部という棲み分けができており、取材担当課の割り振りさえある。

記者クラブ制度も情報源の縦割りに影響を及ぼしている。

記者クラブ制度は新聞、通信社、テレビ局以外のメディア関係者にとって障害になるものだが、同じ新聞社内でも、その記者クラブに属していない取材セクションにとっては障害が大きい。取材対象にもよるので一概には言えないが、記者クラブに属する記者に一度連絡して了解をとる必要があったりして、なかなか自由な取材が難しい。

ということで、情報源の縦割りをみてきた。紙面はどうであろうか。

政治部は政治面、経済部は経済面、外信部は国際面などと、日々の新聞で固有の紙面をもっている。もちろん、原理的には各取材セクションからの出稿も可能だが、実態としては、面を担当する取材セクションが取り仕切るため、他部からの出稿は稀である。縦割りの紙面と言って差し支えないだろう。

これに対し、各取材セクションに開かれた「オープン面」は、1面と2、3面、そして社会面である。こうしたオープン面をどう構成するかが、日々の出稿会議で話し合われる。読者が接触する機会の多い紙面であり、自分の取材セクションから、良い記事を良い形でオープン面に載せていくことが担当デスクの重要な任務になる。言葉を替えてみれば、オープン面は、各取材セクションが自陣のテリトリーを広く取るためのせめぎ合いを

日々繰り広げる「主戦場」になっている。

情報源（入り口）と紙面（出口）の仕組みが明らかになった。次に、この構造が、ジャーナリズムの規範的機能という観点からは、かなり問題があることを指摘していきたい。

まず、情報源と取材者の関係である。情報源が縦割りということは、取材セクションごとにそれぞれの情報源があることを意味する。そして、出口の紙面の重要な部分がオープン面になっているため、各取材セクションの競争が起きる。この競争に勝ち抜くには、情報源を徹底的に活用し、より新鮮なニュースを出稿していくことが求められる。その結果、生じるのが情報源への過度の依存体質である。筆者は、この状況を「メディアのパラサイト化」と呼んでいる。政治部が政治家、経済部が経済界、社会部が司法・警察、文化（学芸部）は作家、芸術家、学者の代弁者となりやすい傾向が生まれている。科学部も同様に、自然科学分野の研究者や技術者の代弁者になる傾向がある。編集局の縦割り構造の結果、編集局内での議論は情報源の代理戦争に陥りやすい。その影響は紙面にも表れる。政治部、経済部、社会部、科学部などが出稿する記事が、それぞれの情報源の価値観を反映した形で掲載され、相互に脈絡のない「価値観のモザイク現象」が起きるのである。断片化された価値観が無秩序な状態で配置され、読者（市民）を混乱させてしまうのである。

6.3. 編集局の縦割り構造と科学報道

前項のように、全国紙では取材セクションによる、取材対象者の縦割り構造が生じている。記者クラブ制度も縦割り構造を促進する要因になっていることも指摘した。たとえば、Aという官庁の記者クラブの主担当がどの取材セクションかということが掲載される記事のトーンにも影響してくる。BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザ問題を扱う農林水産省は経済部が主担当のところが多いが、もし、主担当が科学取材セクション、あるいは社会部であれば、日々発信される記事のトーンが変わる可能性も否定できない。編集局内の縄張り争い、権力関係にも響いてくる。

科学取材セクションの記者が主担当をしている省庁の記者クラブはほとんどないといってよいだろう。文部科学省の記者クラブでは、教育系が社

会部、科学技術系が科学部と棲み分けており、主担当は社会部が務めている。気象庁の記者クラブも、発生や行政ものは社会部、地震・火山分野の研究者取材や研究発表の取材は科学部というように分かれている。科学部記者が行政全体を取材できる立場ににいるということが珍しい。

伊藤〔4〕は、科学報道の取材対象者として、▽科学者・技術者（大学・研究所・学会・企業等）▽国の関係機関（文部科学省、経済産業省等）を列記した。現状認識としては、ほぼ正しいと言えるだろう。本稿の考察で明らかになったのは、取材対象者がこのように狭い範囲に限定されるのは決して望ましい状態ではなく、縦割り構造が生み出した弊害だということである。もちろん、科学部以外の政治部、経済部、社会部といった取材セクションも縦割りの狭い取材対象者しか持ち得ない構造は同じである。同様の弊害は起きているが、そこには新聞社の編集局内のヒエラルキーがあり、立場の強い取材セクションほど取材範囲を広げることが容易であり、立場の弱い科学部は、取材対象を広げられないでいるといえるだろう。

7. 結 論

4～6節で、新聞社の「科学部」ジャーナリズムの果たしてきた機能について、①「科学部」ジャーナリズムの誕生からその後の変遷についての歴史的分析、②優れたジャーナリズム活動に贈られる賞の調査による、「科学部」ジャーナリズムの評価分析、③マスメディア組織におけるニュース生産過程の分析——という3つの視点からのアプローチを実施した。

分析により、次の結果を得ることができた。

①歴史的な考察から、「科学部」ジャーナリズムが、科学面や健康面という特集面（フィーチャー面）を制作する学芸部（文化）にルーツを持つことがわかった。その後、社会との結びつきを強くする方向に推移していたが、「科学部」ジャーナリズム経験者の議論によれば、公害問題、薬害問題などをはじめ、科学技術がかかわる事象の報道で、その規範的機能を十分果たせなかった。

②日本新聞協会賞、JCJ賞の科学関連分野の受

賞作のなかで、科学部が中心となって取材執筆した作品は多くない。科学関連分野では、科学取材を専門とはしていない、地方紙報道部が取り組んだ作品が多数受賞していた。

③ニュースの取材から紙面掲載までの編集局の組織構造が縦割りのため、科学部の取材先が研究者に限定される傾向にあった。各取材セクションの競争意識も働いて「メディアのパラサイト化」が起きるため、「科学部」ジャーナリズムは、主な取材対象者である研究者の情報発信の代理人になりやすい傾向がみられた。

以上のことから、「科学部」ジャーナリズムは、その規範的機能が果たされていないことが強く示唆された。

8. 考察——「科学部」ジャーナリズムへの提言

本稿では、新聞社の科学部記者による報道活動を「科学部」ジャーナリズムと呼び、その規範的機能について考察してきた。「科学部」ジャーナリズムのもう1つの役割である「科学の内容を、市民に対し、平易かつ魅力的に伝える」という「インタープリター」機能についてはほとんど触れることができなかった。また、フリーランスによる科学ジャーナリズムについても、本稿の対象とはしなかった。別の機会に論じたい。

考察では、「科学部」ジャーナリズムが規範的機能を果たしていないという現状を踏まえ、それでは、規範的機能を遂行していくには、どのような方策があるのかを考え、提言したい。また、科学ジャーナリズム教育への応用も考える。

8.1. ローカルナレッジの重要性

歴史的アプローチから示唆されるように、翻訳者の仕事は、科学部発足以来の主要な柱となってきた。しかし、双方向のコミュニケーションとはなっておらず、研究者の難解な専門用語をわかりやすく言い換えて市民に伝える一方通行の流れだったと推察される。それは、近年見直しが強く指摘される「欠如モデル」における上意下達的作用でしかなかったのではないかと。まず強く求められるのは、欠如モデルからの脱却であり、メディア

を通じた双方向コミュニケーションの確立である。

それと同様に再考すべきは、本稿がテーマとしてきた科学ジャーナリズムの規範的機能の問題であり、「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」の強化である。

すでに指摘してきたように、「科学部」ジャーナリズムをはじめとする専門ジャーナリズムは、「主体的な問題提起の力」を備えるべき存在であり、その点では、「アジェンダ構築的機能」に、より強みがあるはずである。

新聞協会賞などの受賞作に科学取材セクションの作品が少ないのは、賞の選考基準が「アジェンダ構築的機能」よりも「批判的機能」に偏っているからとみることができると、一方で、科学取材セクションの作品が、本来備えるべき「アジェンダ構築的機能」を著しく欠いているからだと考えることもできる。現実には、歴史的分析和ニュース生産過程の分析は、「科学部」ジャーナリズムの主体性に大きな疑問を投げかけている。

「批判的機能」と「アジェンダ構築的機能」という規範的機能を考える際に貴重なヒントを与えてくれるのが、科学関連分野における地方紙報道部の活躍である。著名なジャーナリズム関連の賞では、地方紙の報道部の作品が多数受賞している傾向が見られた。これは、科学関連分野の取材においては、研究者集団によって生産される専門知と同時に、地域に根ざした思考、すなわちローカルナレッジを取り入れる必要性を示していると考察できる。

藤垣裕子 [34] は、科学技術と社会の問題を扱ううえで、「社会的に頑強な知識のもととなる現場のローカルナレッジは、従来の専門家集団による知識と同じくらいの重さをもつ」と強調する⁽⁴⁾。ローカルナレッジとは、現場条件に「状況依存した」現場知であり、「現地で経験してきた実感と整合性をもって主張される現場の勘」のことである。

翻ってみて、「科学部」ジャーナリズムが主体性を持っていない状況にあるのは、専門知の対となるローカルナレッジの習得を軽視してきた結果ではないだろうか。あるいは、編集組織の縦割りの影響で、ローカルナレッジの取材が可能になる体制を作れていない状況が一因となっているのではないだろうか。

全国紙の「科学部」ジャーナリズムが規範的機能を遂行していくには、ジャーナリストは、研究者の専門知だけに頼るのではなく、ローカルナレッジも等しく重視する必要があるといえる。

専門知とローカルナレッジの具体的な関係は、次のように考えることができる。

科学ジャーナリストが、医療問題や環境問題も含めた科学関連分野で、公共圏で解決すべきアジェンダを見つけて、議題として構築していくことを想定する。その際には、研究者（専門家）だけでなく、公共圏にかかわる多様なアクター、たとえば「行政」「企業」「NPO・NGO」「賛成派市民」「反対派市民」といったアクターを視野に入れて取材をする必要がある。多様なアクターが結節点をつくる場が、地域社会のフィールドになるだろう。そこには、科学の領域と政治の領域が交錯する「トランス・サイエンス」（アメリカの核物理学者、アルヴィン・ワインバーグ氏の造語）の問題群が存在する⁽⁴³⁾。「科学によって問うことはできるが、科学によって答えることのできない問題群」である。

科学ジャーナリストがもつべき専門知とは、科学リテラシーと科学的方法論である。科学的根拠の必要性和ともにその限界を認識しつつ、科学的方法論を使って地域の問題にアプローチする。地域の問題には多様なアクターがかかわっており、ジャーナリストは、多様な取材によって問題の構造を明らかにしていく。その際、ローカルナレッジの重要性を認識し、「問いに答える」ために、ローカルナレッジを積極的に取り入れていくことになるだろう。そのような営為を通じて、「マスメディアの周縁」にある「科学部」ジャーナリズムが、「ジャーナリズムの核心」として真に機能することが可能になるはずである⁽⁴⁴⁾。

8.2. 科学ジャーナリズム教育への視座

科学ジャーナリズム教育に対し、何らかの提案が可能だろうか。ここでは、ローカルナレッジの問題を取り上げたい。

早稲田大学大学院政治学研究科は2005年に、高度専門職業人の養成を目的に、科学技術ジャーナリスト養成プログラム（MAJESTy）を開始した。2008年度には、MAJESTyを発展、継承するかたちで、ジャーナリズムコースを創設した。

MAJESTyは2009年度が文部科学省の事業としての最終年度であり、2010年からはジャーナリズムコースに統合され、維持される。

ジャーナリズムコースの5つのコンセプトは以下のとおりである⁽⁴⁵⁾。この5つのコンセプトは、MAJESTyで作成したコンセプトを継承、発展させたものである。

- (1) 専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学の理解
- (2) ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察
- (3) 批判的思考力
- (4) プロフェッショナルな取材・表現力
- (5) 現場主義——フィールドに基づく思考

ローカルナレッジという点に関して言えば、(5)の現場主義——フィールドに基づく思考、のさらなる充実が、最重要の課題として位置づけられるだろう。

MAJESTyを含むジャーナリズムコースではインターンシップ（計10日間）を必修科目として課している。インターンシップ先としてメディア企業や科学館、博物館に行くことは1つの選択肢であるが、ローカルナレッジという点から考えて強化すべきは、地域の問題と直接、格闘できるインターンシップである。さまざまな候補地やテーマが考えられる。MAJESTyで取り組まれてきた、湯西川ダム建設にかかわる地域インターンシップは、ローカルナレッジの習得という意味で貴重な実践例となっている⁽⁴⁶⁾。その意味では、海外でメディアインターンシップを実施する際には、大都市にある大手メディアではなく、むしろ、地方の小さな市や町のローカル新聞、テレビ局に積極的に行くことが、ローカルな問題を凝縮した形で経験できるという意味で、重要な選択肢になってくる。

ローカルナレッジという観点では、インターンシップだけでなく、通常の授業や修士論文の研究でも生かす必要があると考える。授業や修士論文研究で、「フィールドに基づく思考」に重点を置くべきだろう。科学コミュニケーションの実習では、研究者へのインタビューというパターンだけでなく、医療や環境などの問題を抱える地域などに向き、多方面の関係者のインタビューを試みるということが役に立つだろう。修士論文の研究でも、明確

なテーマと問題意識をもって地域が抱える課題に取り組む、フィールドワーク的な研究を推奨する必要があるだろう。科学的な方法論に基づいて、インタビューやアンケートなどの調査を多面的に実施し、専門知とローカルナレッジを総合させる形で研究を進めていくのである⁴⁾。

科学技術ジャーナリストの養成教育においては、専門知とともにローカルナレッジ習得の場の提供が重要である。ローカルナレッジの習得が専門知を有機的に生かすことにつながるからであり、他の専門ジャーナリズム教育においても適用できる教育方法だと考える。

[謝 辞]

本稿の中心的概念である「ジャーナリズムの規範的機能」については、齋藤純一教授（早稲田大学政治経済学術院）へのインタビュー取材から教わったところが大い。また、本稿の内容について、田中幹人講師（早稲田大学政治経済学術院）から貴重なコメントをいただいた。記して謝意を表したい。

[注]

- (1) Kovach and Rosenstiel [52] p.11.
- (2) 本稿では、「科学ジャーナリズム」という用語を基本的に用いる。「科学技術ジャーナリズム」の省略形であり、より人口に膾炙された名称だと位置づけている。たしかに、科学と技術は歴史的には別のものとして進展してきたが、今日における科学と技術は非常に密接な関係にあり、英語の science and technology を、日本語で科学技術というワンワードで呼ぶことは可能であり、それを省略形で呼ぶことも可能であろう。また、科学ジャーナリズムは、科学、技術、医学、健康、環境まで含めた広大なニュース領域が守備範囲となる。牧野が「科学ジャーナリズムの新しい使命」で指摘しているように、「日本語の科学技術は、医学を軽くみる、やや狭い領域をイメージする傾向がある」こともあり、牧野同様に、包括的な意味を持たせて「科学ジャーナリズム」と呼ぶことにする。
- (3) 文部科学省の科学技術振興調整費の委託事業（2009年度は補助金事業）は2009年度で終了する。MAJESTy は政治学研究科ジャーナリズムコースに統合した形で、プログラムを継続していく。
- (4) 小林宏一・瀬川至朗・谷川建司編『ジャーナリズムは科学技術とどう向き合うか』（東京電機大学出版局、2009年4月出版）に「科学ジャーナリストはなぜ必要か——『発掘！あるある大事典II』事件と科学リテラシー」を掲載している。
- (5) 科学技術振興機構社会技術開発センターによって

2008年度のプロジェクト企画調査に採択された。

- (6) 地方紙の報道セクションによる科学報道を考慮する必要性を筆者が強く認識するきっかけとなったのは、2008年7月に開催された第11回 MAJESTy セミナー「検証！科学報道——歴史的視点から未来を見据える」だった。セミナーでは3名の現役ジャーナリストがパネリストとして登壇し、それぞれ、公式発表から50年が経った水俣病の検証報道、中越沖地震をきっかけとした柏崎刈羽原発の安全性検証報道、所沢ダイオキシン報道について報告をした。3名は西日本新聞の斉田康隆記者、新潟日報の仲屋淳記者、テレビ朝日の利田敏ディレクターである。

注目すべきは3人の所属セクションである。斉田記者は社会部や東京支社報道部、仲屋記者は報道部、利田ディレクターはニュースデスクであり、もっぱら科学取材を担当する科学部記者はいなかった。もちろん、主催者が全国紙の科学部記者を招くことはできたであろうし、パネリストに科学部記者がいなかったのは偶然に過ぎないのかもしれない。しかし、科学部記者が報告しなくても、科学報道というテーマでパネルは十分に成立したのである。

- (7) 谷藤 [21] 11 頁。
- (8) 長谷川 [29] 107 頁。
- (9) 戸坂 [25] 139 頁。
- (10) 鶴見 [23] 8 頁。
- (11) 花田 [30] 3-4 頁。ただし、花田が「ジャーナリズムという同時代観察の批判的精神活動」と表現することに、少し違和感を覚える。実践的活動を抜きにしてジャーナリズムは存立しないと考えるからである。
- (12) 鶴見 [23] 41 頁。
- (13) 大石 [8] 36 頁。
- (14) Kovach and Rosenstiel が掲げる 9 つの「ジャーナリズムの原則」は以下のとおり。初版本の邦訳である『ジャーナリズムの原則』（加藤岳文・斎藤邦泰訳、日本経済評論社、2002 年）から引用した。
 - ①ジャーナリズムの第一の責務は真実である。
 - ②ジャーナリズムは第一に市民に忠実であるべきである。
 - ③ジャーナリズムの真髄は検証の規律である。
 - ④ジャーナリズムに従事する者はその対象からの独立を維持しなければならない。
 - ⑤ジャーナリズムは独立した権力監視役として機能すべきである。
 - ⑥ジャーナリズムは大衆の批判および譲歩を討論する公開の場を提供しなければならない。
 - ⑦ジャーナリズムは重大なことをおもしろく関連性のあるものとするよう努力しなければならない。
 - ⑧ジャーナリズムはニュースの包括性および均衡を保たなくてはならない。
 - ⑨ジャーナリズムに従事する者は自らの良心を实践することを許されるべきである。

- (15) Berelson [43] p.18.
- (16) ジャーナリズムの規範的機能については、早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコースのHPに掲載する「Jオピニオン」のインタビューの際に、齋藤純一早稲田大学政治経済学術院教授に教示してもらったところが多い。インタビューのなかで齋藤は、ジャーナリズムの機能として、「1つは、批判的な公開性です。権力を監視、監督し、必要な情報を積極的に市民に提供していく機能です。こちらを『批判的機能』とすれば、もう1つは『構築的機能』です。社会の中の重要な争点を公共のものにしていく役割です。争点を発見し、それを公共的な意見形成のアジェンダとして承認し、市民に伝えていくのです」と述べており、本稿ではその考えを踏襲した。

また、専門ジャーナリストを育てる必要性についても、貴重な意見を提示していただいた。齋藤が指摘する「専門性をもったジャーナリスト」は、「月並みな学者以上に十分研究している」ジャーナリストであり、「専門家へのインタビューでも、単に意見を聞く、情報を吸収するだけでなく、問題を投げかけて答えを引き出すという『問いのイニシアティブ』をもったジャーナリスト」のことである（詳細は、Jオピニオン「日本社会とジャーナリズムの機能」2008 [cited Mar. 9 2009]. Available from http://www.waseda-j.jp/05-j-opinion/jopinoin_saito_2.html を参照のこと）。
- (17) 牧野 [37] 5頁。
- (18) Journalists, World Federation of Science. *Constitution World Federation of Science Journalists* 2007 [cited Feb. 27 2009]. Available from <http://www.wfsj.org/about/page.php?id=27>.
- (19) 科学ジャーナリストの役割として、WFSJ 憲章が強調するのは、「世界市民の科学リテラシーへの取組み」という点である。科学技術の世界を市民の日常生活に結びつけ、研究と発見のプロセスを明らかにし、科学技術がもつ社会的、経済的、政治的文脈や、その社会へのインパクトについて、市民の理解の向上に寄与することを求めている。
- (20) 産経新聞の科学部は消長が激しい。1987年に新設されたが、5年後に部は廃止された。今の科学部は2008年7月に設けられた。
- (21) 北村 [11] 46-47頁。
- (22) 毎日新聞百年史刊行委員会 [36] 107頁。
- (23) 毎日新聞百年史刊行委員会 [36] 613頁、木村他 [12]。木村他 [12] には、朝日新聞に続き科学部を設置したのは産経新聞だったとの情報が載っているが、確認できていない。
- (24) 朝日新聞科学グループ他 [1] 75頁。ただし、この情報は読売新聞の年鑑には載っていない。
- (25) 木村他 [12] 20頁。
- (26) 朝日新聞の部制からグループ制への移行は、編集局内の縦割りの弊害を改善し、組織の流動性を高める方策として注目される。
- (27) 柴田 [16] 27-30頁。
- (28) 山口 [39] 133頁。
- (29) 山口 [39] 138頁。
- (30) 武部 [20] 297頁。
- (31) 武部 [20] 297頁。
- (32) 柴田 [16] 27-30頁。
- (33) 1つは、1983年5月に、エイズが猛威をふるうアメリカで製造された血液製剤について、欧州で輸入規制の動きがあることを朝日新聞が報じたものだ。この1ヵ月後、厚生省にエイズ研究班ができた。

もう1つの記事は、同年7月、アメリカの血液製剤を使っていた血友病患者が死亡し、症状からみて日本のエイズ第1号ではないかということ朝日新聞がスクープした記事である。エイズ研究班で検討した結果、その時点ではエイズ患者第1号とは認定されなかったものの、のちにエイズだったと認定された。
- (34) 柴田 [16] 27-30頁。
- (35) 牧野 [37] 9-10頁。
- (36) 北村 [11] 54-55頁。
- (37) 早稲田大学 石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞 HP, [cited Mar. 8 2009]. Available from <http://www.waseda.jp/jp/global/guide/award/index.html>.
- (38) 日本新聞協会 [27] 383頁。
- (39) 日本新聞協会 [27] 383-390頁。
- (40) 日本ジャーナリスト会議 (JCJ) HP, [cited Mar. 8 2009]. Available from <http://jcj-daily.sakura.ne.jp/index.html>.
- (41) 受賞ジャンルにある「核・原爆」や「生物・化学兵器」は、表1で示した科学部の仕事のなかには含まれていない。科学分野の重要なテーマだと考えるが、現在の科学部の取材活動において日常的に取材することはほとんどないと考えられるからである。
- (42) 藤垣 [34] 189頁。
- (43) 小林 [14] 123頁。
- (44) 林は [31] で、日本の新聞社の政治部を中心としたヒエラルキーの中で軽視されてきた「家庭面」という周縁部に着目し、そこからジャーナリズムの核心を生み出す可能性を指摘した。編集局内で低い位置にある「科学部」ジャーナリズムにおいても同様の構造を指摘できるであろう。
- (45) 佐藤正志・瀬川至朗・田中幹人・西崎実穂「早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース パンフレット」2008年。
- (46) ジャーナリズムコースでも、初年度の2008年に限界集落を抱える町役場のインターンシップや、橋下大阪府知事の財源縮小案の対象となった大阪府男女共同参画財団でのインターンシップなどを実施し、ローカルナレッジを重視する試みに取り組んでいる。

(47) たとえば、筆者が2009年3月に調査で訪問したコロンビア大学の地球環境科学プログラム (EESJP) では、院生は、統計学や社会調査法などの分析の方法を学ぶ一方、修士論文としては、環境問題などの調査や取材に取り組み、その成果として一般読者向けの記事を提出させている。MAJESTyを含むジャーナリズムコースでも、今後、そうしたタイプの修士論文を推奨していく必要があるかもしれない。

[参考文献]

日本語文献

- [1] 朝日新聞科学グループ・朝日新聞ジャーナリスト学校編『朝日新聞科学部創設50周年記念誌』朝日新聞社, 2008年。
- [2] 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社, 1995年。
- [3] 安達洋一郎『「科学」だけで語れない原発』『新聞研究』1994年11月号, No.520, 39-41頁。
- [4] 伊藤宏『科学報道の構造と機能』『プール学院大学紀要』2002年, No.42, 59-72頁。
- [5] 岩崎武司「欧米の科学報道をみて」『新聞研究』1961年9月号, No.122, 47-49頁。
- [6] 上田彦二・岸本康「科学記事の取材と記者の養成」『新聞研究』1959年9月号, No.98, 17-21頁。
- [7] ウェーバー, M.『職業としての政治』脇圭平訳, 岩波文庫, 1980年。
- [8] 大石裕『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房, 2005年。
- [9] 尾崎正直「新しい科学記者の条件」『新聞研究』1969年3月号, No.212, 17-19頁。
- [10] 金子務「科学と社会——『科学ジャーナリズム遠近』私観」『新聞研究』1994年11月号, No.520, 14-17頁。
- [11] 北村行孝「新聞社の科学部」日本科学技術ジャーナリスト会議編『科学ジャーナリズムの世界』化学同人, 2004年, 46-58頁。
- [12] 木村繁他「座談会・科学報道と科学記者」『新聞研究』1978年2月号, No.319, 17-29頁。
- [13] 共同通信社社史刊行委員会編『共同通信社三十五年』共同通信社, 1981年。
- [14] 小林傳司『トランス・サイエンスの時代』NTT出版, 2007年。
- [15] 小山容右「地方紙の『科学記者』生活」『新聞研究』1978年2月号, No.319, 40-42頁。
- [16] 柴田鉄治「問われる記者の洞察力——“要求水準”が一段上がった科学報道」『新聞研究』1996年11月, No.544, 27-30頁。
- [17] ストークレー, J.「アメリカにおける科学情報と科学記者」『新聞研究』1961年9月号, No.122, 26-30頁。
- [18] 高津真也他「座談会・科学報道を検証する」『新聞研究』1969年3月号, No.212, 30-50頁。
- [19] 竹下俊郎『増補版 メディアの議題設定機能——マスコミ効果研究における理論と実証』学文社, 2008年。
- [20] 武部俊一「科学ジャーナリズム小史および略年譜」日本科学技術ジャーナリスト会議編『科学ジャーナリズムの世界』化学同人, 2004年, 292-313頁。
- [21] 谷藤悦史『現代メディアと政治——劇場社会のジャーナリズムと政治』一藝社, 2005年。
- [22] 堤佳辰・関根俊郎「科学記事の表現——正確さとわかりやすさ」『新聞研究』1959年9月号, No.98, 22-26頁。
- [23] 鶴見俊輔「解説, ジャーナリズムの思想」鶴見俊輔編『ジャーナリズムの思想』(現代日本思想体系12) 筑摩書房, 1965年, 7-46頁。
- [24] 寺田寅彦「ジャーナリズム雑感」小宮豊隆編『寺田寅彦随筆集 第四巻』岩波書店, 1948年。
- [25] 戸坂潤「現代哲学講話」『戸坂潤全集 第三巻』勁草書房, 1966年。
- [26] 友清裕昭他「期待される批判精神と健全な常識——新聞の科学報道を考える」『新聞研究』1996年11月号, No.544, 10-26頁。
- [27] 日本新聞協会『日本新聞年鑑 '08-'09 年版』電通, 2008年。
- [28] 日本新聞協会「新聞研究」編集部「適切な検証求められる科学報道」『新聞研究』1994年8月号, No.517, 49-52頁。
- [29] 長谷川如是閑「ブルジョア・ジャーナリズム」『長谷川如是閑集 第六巻』岩波書店, 1990年。
- [30] 花田達朗編『「個」としてのジャーナリスト (石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞記念講座2008)』早稲田大学出版部, 2008年。
- [31] 林香里『マスメディアの周辺, ジャーナリズムの核心』新曜社, 2002年。
- [32] 檜山義夫「責任ある科学記者」『新聞研究』1959年9月号, No.98, 11頁。
- [33] フォスター, J.「米国における科学報道」『新聞研究』1959年9月号, No.98, 12-16頁。
- [34] 藤垣裕子『専門知と公共性——科学技術社会論の構築に向けて』東京大学出版会, 2003年。
- [35] ブレイクスリー, A.L.「科学報道のあり方」『新聞研究』1959年9月号, No.98, 27-30頁。
- [36] 毎日新聞百年史刊行委員会編『毎日新聞百年史』毎日新聞社, 1972年2月。
- [37] 牧野賢治「科学ジャーナリズムの新しい使命」日本科学技術ジャーナリスト会議編『科学ジャーナリズムの世界』化学同人, 2004年, 2-12頁。
- [38] 本田一二「科学ジャーナリズムの展望」『新聞研

究』1978年2月号, No.319, 30-33頁。

- [39] 山口仁『『全国報道』における水俣事件の表象』
小林直毅編『「水俣」の言説と表象』藤原書店、
2007年、130-162頁。
- [40] 読売新聞社編『読売新聞120年史』読売新聞社、
1994年。
- [41] リップマン, W.『世論』上・下, 掛川トミ子訳,
岩波文庫, 1987年。

外国語文献

- [42] Bauer, Martin W. and Massimiano Bucchi, *Journalism, Science and Society: Science Communication between News and Public Relations*, Routledge Studies in Science, Technology, and Society, Vol.7, Routledge, 2007.
- [43] Berelson, B., *Content Analysis in Communication Research*, Free Press, 1952.
- [44] Blum, Debora, Mary Knudson and Robin Marantz Henig, eds., *A Field Guide for Science Writers: the Official Guide of the National Association of Science Writers*, 2nd ed., Oxford University Press, 2006.
- [45] Clark, F. and D. L. Illman, "A Longitudinal Study of the New York Times Science Times Section," *Science Communication*, Vol.27, No.4 (2006): 496-513.
- [46] EC, "European Research in the Media: What Do Media Professionals Think? Report December 2007," European Commission, 2007.
- [47] EC, "European Research in the Media: The Researcher's Point of View. Report December 2007," European Commission, 2007.
- [48] Fursich, E. and E. P. Lester, "Science Journalism under Scrutiny: A Textual Analysis of 'Science Times'," *Critical Studies in Mass Communication*, Vol.13, No.1(1996): 24-43.
- [49] Geller, G., B. A. Bernhardt, M. Gardner, J. Rodgers and N. A. Holtzman, "Scientists' and Science Writers' Experiences Reporting Genetic Discoveries: Toward an Ethic of Trust in Science Journalism," *Genet Med*, Vol.7, No.3 (2005): 198-205.
- [50] Hartz, Jim and Rick Chappell, *Worlds Apart: How the Distance between Science and Journalism Threatens America's Future*, First Amendment Center, 1997.
- [51] Isabella, J., "Future Directions in Science Journalism," *Science Communication*, Vol.29, No.4 (2008): 537-38.
- [52] Kovach, Bill and Tom Rosenstiel, *The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know and the Public Should Expect*, rev-upd. ed., Three Rivers Press, 2007.
- [53] Logan, R. A., P. Zengjun and N. F. Wilson, "Science and Medical Coverage in the Los Angeles Times and the Washington Post: A Six-Year Perspective," *Science Communication*, Vol. 22, No.1(2000): 5-26.
- [54] Peters, Hans Peter *et al.*, "Interactions with the Mass Media," *Science*, Vol.321 (2008): 204-05.
- [55] Pulitzer, Joseph, "The College of Journalism," *North American Review* (1904 May): 641-80. (ジョセフ・ピュリツァーの論文(1994年)全訳, 別府三奈子『ジャーナリズムの起源』世界思想社, 2006年。)
- [56] Rogers, C. L., "Making the Audience a Key Participant in the Science Communication Process," *Science and Engineering Ethics*, Vol.6, No. 4(2000): 553-57.
- [57] Saari, M. A., C. Gibson and A. Osler, "Endangered Species: Science Writers in the Canadian Daily Press," *Public Understanding of Science*, Vol.7, No.1(1998): 61-81.
- [58] Schnabel, U., "God's Formula and Devil's Contribution: Science in the Press," *Public Understanding of Science*, Vol.12, No.3 (2003): 255-59.
- [59] World Federation of Science Journalists, Constitution World Federation of Science Journalists 2007 [cited Feb. 27 2009]. Available from <http://www.wfsj.org/about/page.php?id=27>.
- [60] Zimmerman, C., G. L. Bisanz, J. Bisanz, J. S. Klein and P. Klein, "Science at the Supermarket: A Comparison of What Appears in the Popular Press, Experts' Advice to Readers, and What Students Want to Know," *Public Understanding of Science*, Vol.10, No.1 (2001): 37-58.